

第64期貸借対照表・損益計算書

平成27年6月26日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小林一夫

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,337,080	流 動 負 債	1,410,521
現金及び預金	2,445,308	支払手形	235,851
受取手形	513,224	買掛金	313,041
売掛金	1,715,784	リース債務	3,816
有価証券	200,456	未払金	244,200
商品及び製品	515,804	未払費用	37,669
仕掛品	280,216	未払法人税等	195,358
原材料及び貯蔵品	442,296	未払消費税等	90,313
繰延税金資産	190,976	賞与引当金	157,700
その他	33,012	役員賞与引当金	45,000
固 定 資 産	4,538,712	製品保証引当金	12,847
有形固定資産	(2,296,266)	その他	74,723
建物	517,588	固 定 負 債	887,013
構築物	16,652	長期未払金	80,467
機械及び装置	112,084	リース債務	3,321
車両運搬具	331	繰延税金負債	324,835
工具、器具及び備品	172,174	退職給付引当金	205,768
土地	1,454,495	長期預り保証金	272,620
リース資産	6,468	負 債 合 計	2,297,534
建設仮勘定	16,471	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	(33,890)	株 主 資 本	8,044,571
借地権	2,360	資 本 金	2,201,250
ソフトウェア	27,264	資 本 剰 余 金	2,737,648
電話加入権	4,266	資本準備金	2,736,250
投資その他の資産	(2,208,555)	その他資本剰余金	1,398
投資有価証券	1,247,134	利 益 剰 余 金	3,732,401
関係会社株式	103,705	利益準備金	233,600
出資金	1,410	その他利益剰余金	3,498,801
関係会社出資金	120,352	買換資産圧縮積立金	323,028
長期前払費用	1,345	特別償却準備金	3,786
差入保証金	13,724	別途積立金	2,620,000
その他	722,899	繰越利益剰余金	551,987
貸倒引当金	△2,015	自 己 株 式	△626,728
		評価・換算差額等	533,686
		その他有価証券評価差額金	533,686
		純 資 産 合 計	8,578,257
資 産 合 計	10,875,792	負 債 純 資 産 合 計	10,875,792

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,489,634
売 上 原 価		3,806,530
売 上 総 利 益		3,683,104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,041,541
営 業 利 益		641,563
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	470	
受 取 配 当 金	29,205	
そ の 他	46,411	76,087
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,254	
そ の 他	17,505	20,760
経 常 利 益		696,890
特 別 利 益		—
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	290	290
税 引 前 当 期 純 利 益		696,600
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	312,647	
法 人 税 等 調 整 額	△32,387	280,259
当 期 純 利 益		416,341

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品・製品・原材料 …… 総平均法

② 仕掛品 …… 個別法

③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金 …… 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債

務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの退職給付の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が33,081千円増加し、利益剰余金が21,304千円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,645,615千円
- 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 128,769千円
 - 短期金銭債務 22,019千円
- 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入未実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 37,313千円
- 関係会社との取引高
営業取引による取引高

売	上	高	753,550千円
仕	入	高	153,327千円
そ	他	営	業
		費	用
			94,707千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	52,041千円
製品保証引当金	4,239千円
研究開発費	102,028千円
その他	32,871千円
繰延税金資産小計	191,180千円
評価性引当額	△177千円
繰延税金資産合計	191,003千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	27千円
繰延税金負債合計	27千円
繰延税金資産の純額	190,976千円

2. 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	66,342千円
その他	109,515千円
繰延税金資産小計	175,858千円
評価性引当額	△91,980千円
繰延税金資産合計	83,877千円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	153,457千円
特別償却準備金	1,820千円
その他有価証券評価差額金	253,434千円
繰延税金負債合計	408,712千円
繰延税金負債の純額	324,835千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	1,009円04銭
2. 1株当たり当期純利益	48円88銭